

# 平成 12年 11月期 決算短信 (連結)

平成 13年 1月 15日

上場会社名 キューピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2809

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

東京都

氏名 坂上 利夫

TEL (03) 3486 - 3331

決算取締役会開催日 平成 13年 1月 15日

## 1. 12年 11月期の連結業績(平成 11年 12月 1日 ~ 平成 12年 11月 30日)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 11月期	384,276	1.8	15,470	11.5	14,750	8.7
11年 11月期	377,647	1.1	13,879	5.9	13,565	17.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 11月期	△ 1,280	-	△ 8.22	-	-	△ 1.2	5.5	3.8
11年 11月期	5,206	97.2	33.02	29.07	29.07	4.9	5.2	3.6

(注)①持分法投資損益 12年 11月期 139 百万円 11年 11月期 26 百万円  
 ②有価証券の評価損益 5,280 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 116 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 11月期	269,305	105,259	39.1	677.09
11年 11月期	265,195	107,564	40.6	686.61

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 11月期	20,582	△ 14,604	△ 12,655	36,274
11年 11月期	-	-	-	-

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外)1 社 持分法(新規)2 社(除外)0 社

## 2. 13年 11月期の連結業績予想(平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	195,000	8,200	3,850
通期	400,000	16,500	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 46 銭

# 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 52 社、関連会社 12 社およびその他の関係会社 1 社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としております。

当グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは概略次のとおりであります。

なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## (1)食品事業

### マヨネーズ・ドレッシング事業

国内では、当社がマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売を行っているほか、キューピー醸造株式会社（連結子会社）が食酢の製造販売、三英食品販売株式会社（連結子会社）が調味料の販売をそれぞれ行っております。

海外では、Q & B FOODS, INC.（連結子会社。米国カリフォルニア州法人）がマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売を行っております。

### 缶詰・レトルト事業

アヲハタ株式会社（持分法適用会社）およびコープ食品株式会社（連結子会社）がジャム、パスタソース等の缶詰・レトルト食品の製造を行っており、当社がそれらを販売していません。

### タマゴ事業

国内では、当社、キューピータマゴ株式会社および株式会社全農・キューピー・エッグステーション（いずれも連結子会社）が液卵、凍結卵および乾燥卵の製造、株式会社カナエフーズ（連結子会社）がタマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等の卵加工品の製造をそれぞれ行っており、当社がそれらを販売しております。

海外では、HENNINGSEN FOODS, INC.（連結子会社。米国ニューヨーク州法人）が乾燥卵等の製造販売を行っております。

### 野菜とサラダ事業

当社およびデリア食品株式会社（連結子会社。以下「デリア食品」）がサラダ、惣菜等の製造販売（デリア食品は販売のみ）、ニシフミート株式会社（連結子会社）が焼鳥、フライドチキン等の鶏肉加工品の販売、株式会社グルメデリカ（連結子会社）が弁当、おにぎり等の製造販売、株式会社菜華（連結子会社）が漬物の製造販売、株式会社デイリーメイト（連結子会社）がサラダ、煮物等の製造（販売はデリア食品）、株式会社ポテトデリカ（連結子会社。平成 12 年 8 月 1 日付で丸川食品株式会社から商号を変更）がコロッケ、サラダ等の製造（販売は当社およびデリア食品）、株式会社ファミリーシェフ（連結子会社）がサラダ等の製造販売をそれぞれ行っております。

### ヘルスケア事業

当社がベビーフード、治療食、流動食、介護食およびソフトバッグ（輸液容器）等の製造販売（一部の商品の製造は関係会社等へ委託）を行っております。

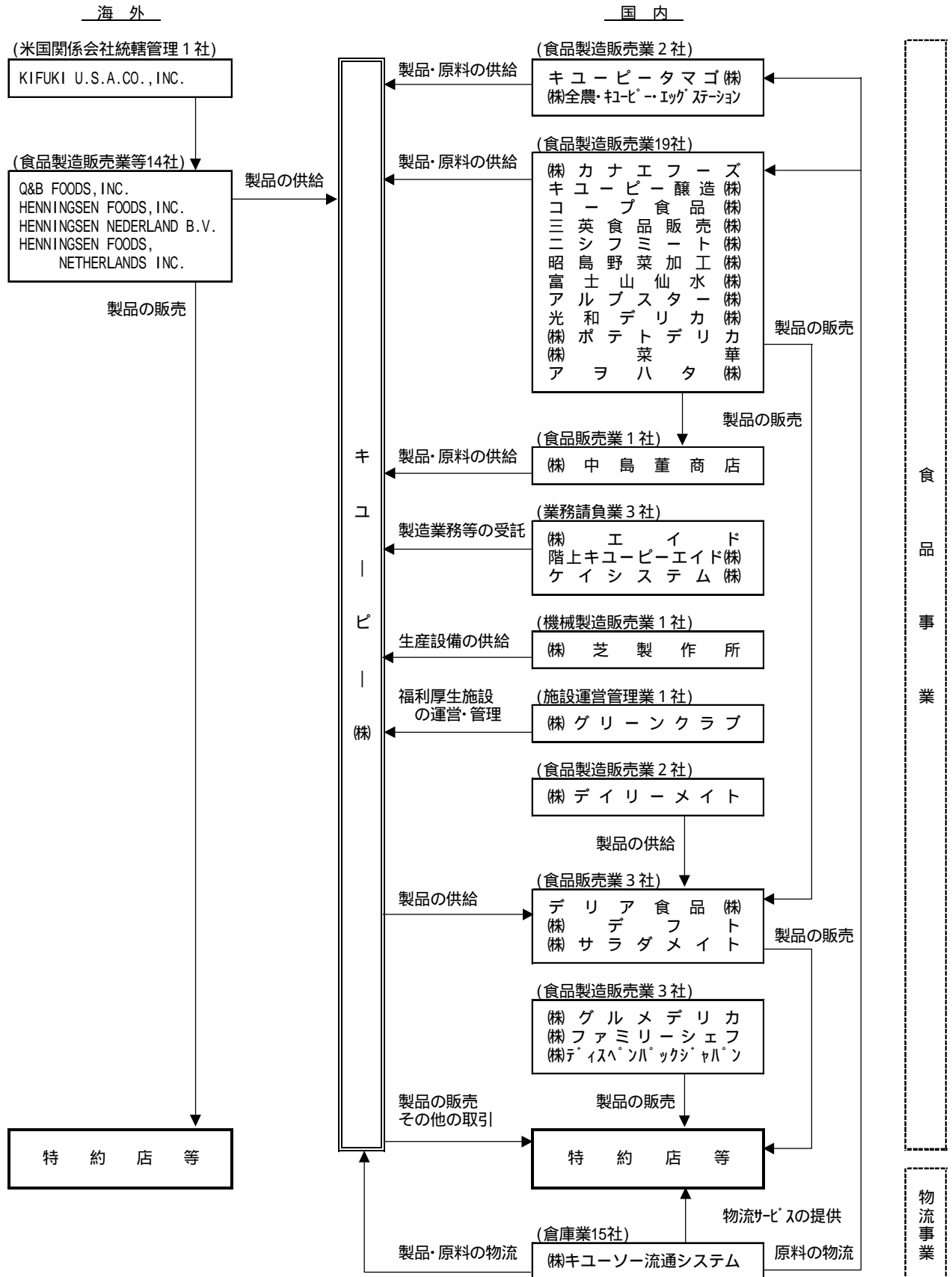
## (2)物流事業

株式会社キューソー流通システム（連結子会社。平成 12 年 4 月 1 日付で株式会社キューピー流通システムから商号を変更）が食品の運送、保管等を行っております。

以上の当グループの状況について事業系統図を示すと次頁のとおりとなります。

なお、連結子会社の株式会社キューソー流通システムは、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



無印 連結子会社  
 印 持分法適用会社  
 印 その他の関係会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当グループは、生活の基本となる衣・食・住のうち食の分野を受け持つ企業集団として、美味しく安全な食品を適正価格で提供することを目的とし、良質な原料の調達、独自製品の開発と育成、絶え間ない品質の向上およびコスト競争力の強化に努めてまいりました。

また、事業活動を行うに当たっては、お客様の要望に応え、お取引先との共存共栄を図り、地域社会に貢献するとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業づくりをすることを基本姿勢としております。

今後とも、品質重視の姿勢を貫き、常に技術に裏付けられた製品とサービスの提供を心がけ、個性的で存在感のある企業集団を目指して活力のある経営を行ってまいります。

## 2. 中長期的な経営戦略

当グループは、平成12年12月1日から平成15年11月30日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画においては、当グループの事業領域を明確にし、得意な分野に経営資源を集中することにより、経営の安定と成長を同時に実現することを目標としております。

### (1) 中期経営計画の基本戦略

マヨネーズ・ドレッシング事業と缶詰・レトルト事業をコア事業と位置付け、積極的な販売促進活動や市場のニーズを捉えた新製品の投入により新たな需要を創造し、加えて、経営の効率化を追求することにより収益基盤を確固たるものにします。同時に、コア事業から発展したタマゴ、野菜とサラダ、ヘルスケアおよび物流システムの各事業を積極的に拡大することにより成長性を確保いたします。

### (2) 中期経営目標

	平成12年度実績	平成15年度目標
売上高	3,843億円	4,300億円
営業利益	155億円	185億円
経常利益	148億円	180億円
当期純利益(は損失)	13億円	90億円
株主資本当期純利益率(ROE)	1.2%	7.4%

(注) 平成12年度実績の数字は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

### (3) 目標達成のための事業戦略

#### コア事業の拡充

マヨネーズ・ドレッシング類は、消費形態の多様化や加工用マヨネーズの開発などにより、その市場規模は着実に拡大を続けております。こうした市場環境を踏まえ、メニュー提案などの販売促進活動を継続展開するとともに「キューピーハーフ」や「深煎りごまドレッシング」のようなお客様のニーズを捉えた製品の開発・育成を図ってまいります。

缶詰・レトルト事業では、低糖度ジャムのバラエティー強化やパスタソースの戦略製品の投入により事業基盤を確固たるものにしていきます。

#### 周辺事業の拡大

タマゴ事業は、ヒアルロン酸を中心としたファインケミカル製品の需要開拓に注力するとともに、技術に裏付けられた付加価値の高いタマゴ製品の開発・育成を行います。

野菜とサラダ事業は、サラダとカット野菜を中心に、社会環境の変化から今後も高い成長が見込まれる惣菜市場での拡大を目指します。

ベビーフードや介護食ならびに治療食を扱うヘルスケア事業は、その社会的意義を認識し、お客様の要望に応え得る製品のラインアップ拡充により売上と利益の拡大を図ります。

物流システム事業においては、子会社の株式会社キューソー流通システムが運営する求貨求車情報システム（Q T I S）と連携したキューソー便全国小口輸配送システム（キューソースルー便）により、売上と利益の拡大を図ってまいります。

#### 効率化の推進

徹底した補充生産方式と補充移動方式の実施、在庫・配送拠点および受注業務の集約化により、在庫日数の半減を目指すとともに、グループ 30 社の管理部門を集約し、各管理システムの統一と資金の一元管理による効率的な運用を行うことにより、管理コストの削減を図ります。

また、原料廃棄物のリサイクル率の向上、産業廃棄物の発生の抑制など環境効率の追求にも努めてまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定した配当を維持・継続することを最重要施策にするとともに、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実にも努めることを基本としております。内部留保資金につきましては、成長する企業であり続けるため、長期的視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、平成 10 年度より株主への利益還元策として利益による自己株式の消却を実施し、これまでに合計 5,996 千株の自己株式を消却いたしました。引き続き経営環境を考慮しながら実施してまいりたいと考えております。

単独の当期純損益につきましては、退職給付債務の増加に備えて経営体質の早期改善を図るため、退職給与引当金の積み立てを行った結果、一時的に損失を計上することになりましたが、当期末の配当金は 1 株につき 12 円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当予想額につきましては、平成 13 年 2 月 23 日開催予定の第 88 回定時株主総会において、中間配当制度の導入に係る定款変更の決議がなされることを条件に、1 株当たり中間配当金 6 円、期末配当金 6 円の年間配当金 12 円を予定いたしております。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の大幅な改善を背景に設備投資が堅調に推移し、企業部門を中心に緩やかな景気回復が継続したものの、期待された個人消費回復への道のりはなお険しく、依然として厳しい状況を脱するには至りませんでした。

このような中で、当グループは食品、物流の両事業がいずれも売上げを伸ばし、当期の連結売上高は 3,842 億 76 百万円と前期比 66 億 29 百万円の増加となりました。

利益面では、事業の選択と集中やコスト削減を進めたことなどにより、連結営業利益が154億70百万円と前期比15億91百万円の増益となり、連結経常利益も147億50百万円と前期比11億85百万円の増益となりました。連結当期純損益につきましては、退職給付債務の増加に備えて経営体制の早期改善を図るため、退職給与引当金の積み立てを行った結果、税効果会計の適用に伴う法人税等調整額を計上したものの、12億80百万円の連結当期純損失となりました。

なお、当期においても、資本効率の向上などを目的として利益による自己株式の消却（120万株）を実施いたしました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。当期から当グループの事業セグメントを「食品事業」および「物流事業」の2部門に変更しております。（従来は「食品」「倉庫」および「その他」）

#### < 食品事業 >

食品業界では、低価格化の傾向に歯止めがかからず、熾烈な販売競争が続く中で、集団食中毒事件や相次ぐ異物混入事故の発生により、安全・安心に対するお客様の意識が一段と高まるなど、食品企業としての使命が改めて問われた1年でありました。

このような状況の下、当グループは品質管理体制の再点検を行い、お客様やお得意先の信頼向上に努めたほか、生産から販売までの管理システムの推進による在庫削減や受注センターの統合などを通じて、コスト競争力の強化を進めてまいりました。

生産面では、資材価格が原油相場の高騰などから上昇基調で推移しましたが、主原料である鶏卵・食用油は、時期による変動はあったものの、安定購入に意を用いた結果、比較的有利な価格で調達することができました。

その結果、食品事業の売上高は3,249億20百万円と前期比20億24百万円の増加となりました。食品事業における商品分類別の業績は次のとおりであります。

#### (1) マヨネーズ・ドレッシング事業

消費形態の多様化や年間を通じた野菜の安値も手伝い、家庭用・業務用とも概ね堅調に推移し、売上高は1,051億5百万円と前期比10億43百万円の増加となりました。

「キューピーハーフ」が味の改良もあって好調な売れ行きを示したほか、2月の発売当初から好評をいただいた「深煎りごまドレッシング」やノンオイルドレッシングが大幅に伸長し、売上増に貢献しました。

#### (2) 缶詰・レトルト事業

豊富な種類の低糖度ジャムやフォン・ド・ヴォー仕立てのミートソースなどを投入したパスタソースが、市場の停滞する中で売上げを伸ばしたものの、スイートコーンが輸入品との価格競争や商品の絞り込みの影響で前期を下回ったこともあり、売上高は536億46百万円と前期比19億42百万円の減少となりました。

#### (3) タマゴ事業

主力の液卵や凍結卵、乾燥卵が堅調に推移し、加えて医薬品原料のヒアルロン酸を始めとしたファインケミカル製品が順調な伸びをみせたことにより、スクランブルエッグやオムレツなどの加工品の低迷を補い、売上高は799億81百万円と前期比9億円の増加となりました。

#### (4) 野菜とサラダ事業

鶏肉加工品などで商品の集約化による売上減がりましたが、原料へのこだわりや手作り志向に

対応したフレッシュサラダが大幅に伸び、米飯や煮物、揚物などの惣菜類も概ね順調に推移した結果、売上高は757億5百万円と前期比13億44百万円の増加となりました。

なお、「サラダクラブ」ブランドのカット野菜については、販売好調を受けてその生産拠点を増やし、関東甲信越・大阪・名古屋地区まで販売地域を拡大いたしました。

#### (5) ヘルスケア事業

ベビーフードが販売量の増加にもかかわらず売上構成の変化で売上高は前期並みに止まったものの、衛生面や簡便性が評価されている流動食やソフトバッグ(輸液容器)などの伸びが寄与し、「やさしい献立」シリーズの介護食が品数の増加に伴い順調に推移したことも相俟って、売上高は104億83百万円と前期比6億79百万円の増加となりました。

#### < 物流事業 >

食品物流業界は、長引く消費低迷の影響を受けて貨物量が伸び悩み、加えて顧客の経費削減意識の高まりから低料金化が進む中で木目細かな対応が求められるなど、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の下、当グループは顧客サービスを第一に、スピードとフットワークを活かし、既存顧客に対する営業領域の拡大と新規顧客の開拓に努めるとともに、求貨求車情報システム(QTIS)と連携したキューソー便全国小口輸配送システム(キューソースルー便)の物流サービスを開始し、取扱貨物量の増加を図りました。

また、貨物量の予測による人と車両の効率化に取り組み、コストの低減を推進いたしました。

その結果、物流事業の売上高は、料金下落を取扱貨物量の増加で補い、593億55百万円と前期比46億5百万円の増加となりました。

## 2. 次期の見通し

次期は、雇用・所得環境が好転し、自律的な景気回復の軌道に乗ることが期待されますが、世界経済の減速懸念などから企業の景況感が横ばいになってきており、先行きの不透明な状況がなお暫く続くものと思われれます。

当グループは、来期からの3年間を対象とする中期経営計画において、基幹事業(マヨネーズ・ドレッシングおよび缶詰・レトルト)の拡充と経営効率を高める各種施策の実施により利益基盤を確固たるものにしながら、周辺事業(タマゴ、野菜とサラダ、ヘルスケアおよび物流システム)を拡大することにより、更なる発展、飛躍を実現することを基本方針に掲げております。

この基本方針の下、経営資源の集中、ナンバーワン商品の創出と育成、市場で勝てるコストの実現、「人財」価値の最大活用、循環型社会への適応、これらを主要課題として、グループをあげて業績の向上に取り組む所存でございます。

次期の業績は、現時点では表記のとおり、通期の連結売上高4,000億円、連結経常利益165億円、連結当期純利益80億円を見込んでおります。

(注) 文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部					
期 別 科 目	前 期 (平成11年11月30日)		当 期 (平成12年11月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	146,797	55.4	141,688	52.6	5,109
現 金 及 び 預 金	43,838		39,232		4,606
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	63,418		65,790		2,372
有 価 証 券	15,092		11,922		3,170
た な 卸 資 産	20,697		19,213		1,484
繰 延 税 金 資 産	1,681		2,437		756
そ の 他	2,745		4,505		1,760
貸 倒 引 当 金	677		1,412		735
固 定 資 産	116,285	43.8	125,443	46.6	9,158
有 形 固 定 資 産	93,693		98,602		4,909
建 物 及 び 構 築 物	81,760		84,535		2,775
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	81,661		83,815		2,154
土 地	26,863		32,719		5,856
建 設 仮 勘 定	659		1,287		628
そ の 他	5,780		5,830		50
減 価 償 却 累 計 額	103,031		109,586		6,555
無 形 固 定 資 産	446		1,408		962
そ の 他	446		1,408		962
投 資 そ の 他 の 資 産	22,145		25,432		3,287
投 資 有 価 証 券	11,153		11,288		135
繰 延 税 金 資 産	1,604		6,432		4,828
そ の 他	9,387		7,878		1,509
貸 倒 引 当 金	0		166		166
繰 延 資 産	1	0.0	1	0.0	0
社 債 発 行 差 金	1		1		0
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,110	0.8	2,170	0.8	60
資 産 合 計	265,195	100.0	269,305	100.0	4,110

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
期 別 科 目	前 期 (平成11年11月30日)		当 期 (平成12年11月30日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 負 債	90,216	34.0	94,828	35.2	4,612
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	37,609		38,554		945
短 期 借 入 金	16,955		9,735		7,220
1年以内に償還予定の社債	-		100		100
1年以内に償還予定の転換社債	-		9,276		9,276
未 払 金	21,309		23,349		2,040
未 払 法 人 税 等	4,691		3,716		975
繰 延 税 金 負 債	43		-		43
売 上 割 戻 引 当 金	1,658		1,740		82
賞 与 引 当 金	1,445		1,665		220
そ の 他	6,503		6,691		188
固 定 負 債	59,926	22.6	59,299	22.0	627
社 債	2,600		2,500		100
転 換 社 債	32,296		22,987		9,309
長 期 借 入 金	17,568		15,220		2,348
繰 延 税 金 負 債	3,213		307		2,906
退 職 給 与 引 当 金	470		14,415		13,945
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	2,022		2,170		148
連 結 調 整 勘 定	19		8		11
そ の 他	1,735		1,689		46
負 債 合 計	150,143	56.6	154,128	57.2	3,985
少 数 株 主 持 分	7,488	2.8	9,917	3.7	2,429
資 本 金	24,102		24,102		-
資 本 準 備 金	28,780		28,780		-
連 結 剰 余 金	54,683		52,380		2,303
自 己 株 式	1		3		2
資 本 合 計	107,564	40.6	105,259	39.1	2,305
負債、少数株主持分及び資本合計	265,195	100.0	269,305	100.0	4,110

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前期		当期		増減	対前期比
		〔自平成10年12月1日〕 〔至平成11年11月30日〕		〔自平成11年12月1日〕 〔至平成12年11月30日〕			
		金額	百分比	金額	百分比		
			%		%		%
売上高		377,647	100.0	384,276	100.0	6,629	101.8
売上原価		283,804	75.2	284,477	74.0	673	100.2
売上総利益		93,842	24.8	99,798	26.0	5,956	106.3
販売費及び一般管理費		79,963	21.1	84,328	22.0	4,365	105.5
営業利益		13,879	3.7	15,470	4.0	1,591	111.5
営業外収益							
受取利息及び配当金		525	0.1	544	0.1	19	103.6
持分法による投資利益		26	0.0	139	0.0	113	534.6
連結調整勘定償却		-	-	21	0.0	21	-
その他の		776	0.2	471	0.1	305	60.7
営業外費用							
支払利息		1,173	0.3	924	0.2	249	78.8
その他の		467	0.1	971	0.2	504	207.9
経常利益		13,565	3.6	14,750	3.8	1,185	108.7
特別利益							
固定資産売却益		20	0.0	5	0.0	15	25.0
その他の		352	0.1	188	0.0	164	53.4
特別損失							
固定資産売却損及び除却損		509	0.1	889	0.2	380	174.7
退職年金過去勤務債務費用		1,290	0.3	-	-	1,290	-
退職給与引当金繰入額		-	-	13,967	3.6	13,967	-
その他の		290	0.1	1,082	0.3	792	373.1
税金等調整前当期純利益		11,847	3.2	-	-	11,847	-
税金等調整前当期純損失		-	-	994	0.3	994	-
法人税、住民税及び事業税		6,240	1.7	6,875	1.8	635	110.2
法人税等調整額		2	0.0	7,109	1.9	7,107	355,450.0
少数株主利益		403	0.1	519	0.1	116	128.8
当期純利益		5,206	1.4	-	-	5,206	-
当期純損失		-	-	1,280	0.3	1,280	-

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前期		当期	
		〔自平成10年12月1日 至平成11年11月30日〕		〔自平成11年12月1日 至平成12年11月30日〕	
連結剰余金期首残高				54,683	
その他の剰余金期首残高		51,025		-	
利益準備金期首残高		2,466		-	
過年度税効果調整額		1,343	52,148	-	54,683
連結剰余金増加高					
持分法適用会社の増加による増加高		-		159	
合併受入資産の税効果解消による増加高		-	-	1,746	1,906
連結剰余金減少高					
配当金		1,578		1,879	
役員賞与		141		136	
連結子会社の増加による減少高		1		-	
持分法適用会社の増加による減少高		-		30	
自己株式消却額		949	2,671	881	2,929
当期純利益			5,206		-
当期純損失			-		1,280
連結剰余金期末残高			54,683		52,380

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	
		自 平成11年12月1日	至 平成12年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純損失			994
減価償却費			10,367
連結調整勘定償却額			21
持分法による投資利益			90
有価証券評価損			820
ゴルフ会員権評価損			593
退職給与引当金の増加額			13,945
役員退任慰労引当金の増加額			148
売上割戻引当金の増加額			82
賞与引当金の増加額			214
貸倒引当金の増加額			900
受取利息及び受取配当金			544
支払利息			924
ゴルフ会員権売却損			235
有価証券売却益			4
有形固定資産売却損及び除却損			889
売上債権の増加額			2,237
たな卸資産の減少額			1,531
仕入債務の増加額			849
未払消費税等の増加額			785
役員賞与の支払額			136
少数株主に負担させた役員賞与の支払額			31
その他			586
小計			28,812
利息及び配当金の受取額			545
利息の支払額			924
法人税等の支払額			7,850
営業活動によるキャッシュ・フロー			20,582
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の取得による支出			41,266
有価証券の売却による収入			43,242
有形固定資産の取得による支出			13,251
無形固定資産の取得による支出			601
投資有価証券の取得による支出			478
貸付けによる支出			19,293
貸付金の回収による収入			18,279
定期預金の預入れによる支出			2,208
定期預金の払戻による収入			300
その他			672
投資活動によるキャッシュ・フロー			14,604
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入			80,673
短期借入金の返済による支出			87,893
長期借入れによる収入			1,213
長期借入金の返済による支出			3,765
転換社債の買入償還による支出			33
配当金の支払額			1,879
少数株主への配当金の支払額			87
自己株式消却のための自己株式取得による支出			881
その他			1
財務活動によるキャッシュ・フロー			12,655
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の減少額			6,678
現金及び現金同等物の期首残高			42,919
合併による現金及び現金同等物の受入れ額			33
現金及び現金同等物の期末残高			36,274

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当期において新規設立に伴う出資により子会社となったケイ・システム(株)を追加しましたが、当社と合併した甲陽油脂(株)が減少となったため、前期と同数の31社を連結子会社としております。主要な連結子会社は(株)キューソー流通システム、キューピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キューピー・エッグステーションであります。

### 2. 持分法の範囲に関する事項

財務諸表等規則の改正による影響力基準の当期からの適用により、実質的に重要な影響を与えている、くにみ農産加工(有)およびアヲハタ(株)の2社を加え、関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キューソー流通システム以外の子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日が決算日の子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (イ) たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品および仕掛品は主として原価基準による月別移動平均法により、連産品の一部は原価基準による売価還元総平均法によっております。

##### (ロ) 有価証券

取得価額の算出は主として移動平均法によっており、貸借対照表計上額は取引所の相場のある有価証券は低価法、その他は原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (追加情報)

自社利用のソフトウェアについては、当期より「研究開発等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)を適用しております。

従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりましたが、当期より無形固定資産(748百万円)に含めて表示しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

期末の金銭債権に対する貸倒損失に備えるため、当該債権残高に対して過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測額に必要なと認められる個別見積額を加算して計上しております。

(D)売上割戻引当金

当期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(H)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(C)退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、退職による支給見込額（将来支給予測額）を基礎とした現価額から厚生年金および適格退職年金制度に係る年金資産の額を控除した額に相当する額を計上しております。

また、一部の連結子会社における会社負担の一時金制度については、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。

連結子会社の㈱キユ・ソ・流通システムの厚生年金制度および適格退職年金制度については、同社が公開会社（東京証券取引所第2部上場）であるため、同社の処理に合わせ、連結決算上も年金掛金を費用に計上する従来通りの処理によっております。

（会計方針の変更）

退職給与引当金は、従来、親会社及び連結子会社は厚生年金制度および適格退職年金制度について、その年金掛金を費用および特別損失として計上し、また、一部の連結子会社は会社負担の一時金制度について従業員の自己都合による期末要支給額の40%（現価法）を計上する方法によっておりましたが、当期から上記の方法に変更しました。

この変更は、最近における従業員の退職の動向等について詳細な分析・調査による見直しを実施するとともに、将来における退職給付債務の急増および運用利回りの長期低迷による年金資産の運用環境の悪化等を総合的に勘案して、退職金費用の合理的な期間配分を行うことにより、期間損益計算の一層の適正化と財務体質の更なる健全化を図るために行なったものであります。

この変更に伴い、当期に係る額は売上原価、販売費及び一般管理費に計上し、前期以前に係る額は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益は1,264百万円減少し、税金等調整前当期純損失は14,027百万円増加しております。

(ホ)役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、親会社は内規に基づく期末要支給額の100%を基準として計上しております。連結子会社のうち9社は、親会社と同じ方法で計上しております。連結子会社のうち、期末要支給額の100%を基準として計上していない会社および役員退任慰労金を支出時の費用として処理している会社は、親会社の処理にあわせ連結上修正し計上しております。

(4)繰延資産の処理方法

社債発行差金については、7年で均等償却しております。

新株発行費および社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

（追加情報）

研究開発費については当期より「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）を適用しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法  
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、重要なものは国内子会社は5年で、米国子会社はその経済効果が及ぶ期間である10年でそれぞれ均等償却しており、僅少なものは発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

前 期	当 期																																												
(連結貸借対照表関係)	(連結貸借対照表関係)																																												
1. 偶発債務(保証債務) 2,489百万円	1. 偶発債務(保証債務) 2,115百万円																																												
2. 自己株式 2,680株	2. 自己株式 3,714株																																												
	3. 担保資産及び担保付債務																																												
	担保に供している資産の額(簿価)																																												
	有形固定資産 20,764百万円																																												
	計 20,764百万円																																												
	上記担保に対応する債務																																												
	短期借入金 3,105百万円																																												
	長期借入金 8,769百万円																																												
	その他 1,661百万円																																												
	計 13,536百万円																																												
(連結損益計算書関係)	(連結損益計算書関係)																																												
—————	販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 2,125百万円																																												
(リース取引関係)	(リース取引関係)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,575</td> <td>3,525</td> <td>3,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,684</td> <td>3,564</td> <td>3,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,259</td> <td>7,089</td> <td>6,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	6,575	3,525	3,050	その他	6,684	3,564	3,120	合計	13,259	7,089	6,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,921</td> <td>4,046</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6,637</td> <td>3,726</td> <td>2,911</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>95</td> <td>45</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,655</td> <td>7,818</td> <td>5,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	6,921	4,046	2,874	有形固定資産 その他	6,637	3,726	2,911	無形固定資産 その他	95	45	50	合計	13,655	7,818	5,836
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
機械装置及び運搬具	6,575	3,525	3,050																																										
その他	6,684	3,564	3,120																																										
合計	13,259	7,089	6,170																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	百万円	百万円	百万円																																										
機械装置及び運搬具	6,921	4,046	2,874																																										
有形固定資産 その他	6,637	3,726	2,911																																										
無形固定資産 その他	95	45	50																																										
合計	13,655	7,818	5,836																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 2,356百万円	1年内 2,334百万円																																												
1年超 4,171百万円	1年超 3,962百万円																																												
合計 6,527百万円	合計 6,297百万円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																												
支払リース料 2,769百万円	支払リース料 3,585百万円																																												
減価償却費相当額 2,469百万円	減価償却費相当額 3,314百万円																																												
支払利息相当額 236百万円	支払利息相当額 258百万円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	前期に同じであります。																																												

前 期	当 期																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p>	1年内	47百万円	1年超	114百万円	合計	162百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 前期と同じであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,274百万円</td> </tr> </table>	1年内	53百万円	1年超	293百万円	合計	346百万円	現金及び預金勘定	39,232百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	2,958百万円	現金及び現金同等物	36,274百万円
1年内	47百万円																		
1年超	114百万円																		
合計	162百万円																		
1年内	53百万円																		
1年超	293百万円																		
合計	346百万円																		
現金及び預金勘定	39,232百万円																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,958百万円																		
現金及び現金同等物	36,274百万円																		

## (税効果会計関係)

	前 期 平成11年11月30日現在	当 期 平成12年11月30日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未実現利益	1,275 百万円	1,227 百万円
売上割戻引当金	696 百万円	748 百万円
未払事業税	408 百万円	335 百万円
役員退任慰労引当金	347 百万円	634 百万円
退職給与引当金	—	5,854 百万円
買換資産圧縮記帳積立金	—	△ 1,671 百万円
貸倒引当金	—	656 百万円
現物出資圧縮記帳積立金	—	297 百万円
その他	558 百万円	786 百万円
繰延税金資産合計	3,285 百万円	8,869 百万円
繰延税金負債		
固定資産評価額	△ 2,377 百万円	△ 844 百万円
買換資産圧縮記帳積立金	△ 1,618 百万円	—
役員退任慰労引当金	495 百万円	270 百万円
その他	243 百万円	266 百万円
繰延税金負債合計	△ 3,257 百万円	△ 307 百万円
繰延税金資産の純額	28 百万円	8,561 百万円
(注) 繰延税金資産から直接控除した評価性引当額は 前期は35百万円、当期は94百万円であります		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
国内の法定実効税率 (調整)	47.7 %	42.0 %
連結子会社の税効果を認識していない繰越欠損金	2.4 %	2.8 %
永久に損金に算入されない項目	1.7 %	△ 18.5 %
永久に益金に算入されない項目	—	7.0 %
均等割	—	△ 15.3 %
その他	0.9 %	5.5 %
税効果適用後の法人税等の負担率	52.7 %	23.5 %

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	食 品	倉 庫	その他	計	消去又は全社	連 結
前連結会計年度〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕						
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	317,869	54,750	5,027	377,647	-	377,647
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	22,515	5,847	28,362	(28,362)	-
計	317,869	77,265	10,874	406,009	(28,362)	377,647
営業費用	301,913	75,349	9,751	387,014	(23,246)	363,768
営業利益	15,956	1,915	1,123	18,995	(5,116)	13,879
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	155,885	29,375	21,436	206,697	58,498	265,195
減価償却費	8,002	783	1,298	10,084	190	10,274
資本的支出	13,256	143	74	13,474	54	13,528

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連 結
当連結会計年度〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕					
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	324,920	59,355	384,276	-	384,276
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	56	22,521	22,577	(22,577)	-
計	324,976	81,877	406,853	(22,577)	384,276
営業費用	307,561	78,490	386,052	(17,246)	368,805
営業利益	17,414	3,386	20,801	(5,330)	15,470
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	171,608	47,936	219,544	49,760	269,305
減価償却費	8,776	1,531	10,307	60	10,367
資本的支出	11,466	3,034	14,500	133	14,634

(注) (1)事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「その他」に掲記していた食品製造用機器、不動産賃貸等については、当連結会計年度から「食品事業」及び「物流事業」に含めて表示しております。

この変更は、食品製造用機器、不動産賃貸等が食品事業及び物流事業の補助部門（サポート業務）として付随的に行われていることに鑑み、より事業部門の実態に即したものにするため、当連結会計年度において事業の管理区分を見直したことによるものであります。

なお、従来の「倉庫事業」については、事業の内容をより明確に示すため、名称を「物流事業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の食品事業の売上高は、5,220百万円（うち、外部顧客に対する売上高は5,164百万円）、営業費用は4,924百万円それぞれ増加しており、一方、物流事業の売上高は増減はなく、営業費用は854百万円減少しております。従って、営業利益は食品事業で295百万円、物流事業で854百万円それぞれ増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
前連結会計年度 (自平成10年12月1日 至平成11年11月30日)					
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	322,896	54,750	377,647	-	377,647
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	94	22,515	22,609	(22,609)	-
計	322,991	77,265	400,256	(22,609)	377,647
営業費用	306,819	74,480	381,300	(17,532)	363,768
営業利益	16,172	2,784	18,956	(5,077)	13,879
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	167,821	39,546	207,368	57,827	265,195
減価償却費	8,508	1,703	10,212	62	10,274
資本的支出	13,334	143	13,478	50	13,528

(2)各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	マヨネーズ・ドレッシング類、缶詰・レトルト類、卵製品、ヘルスケア製品、野菜・サラダ等
物流事業	運送・倉庫業

(3)前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,077百万円および5,330百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

(4)前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、63,747百万円および53,350百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(5)会計方針の変更

退職給与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)(二)に記載のとおり、退職給与引当金の会計方針を、従来の連結子会社の会社負担の一時金制度について従業員の自己都合による期末要支給額の40%（現価法）を計上する方法、また親会社および㈱キユーソー流通システムを除く連結子会社の厚生年金制度および適格退職年金について、その年金掛金を費用および特別損失に計上する方法から、退職による支給見込額（将来支給予測額）を基礎とした現価額から厚生年金および適格退職年金制度に係る年金資産の額を控除した額に相当する額を計上する方法および一部の連結子会社等における会社負担の一時金制度については自己都合による期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計期間の営業費用は、食品事業で981百万円、消去又は全社で283百万円それぞれ増加し、従って営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度の本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3.海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

(有価証券の時価等関係)

前事業年度（平成11年11月30日現在）については財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等 (単位 百万円)

種 類	〔 当期（連結） 平成12年11月30日現在 〕		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	9,400	14,522	5,122
債 券	91	86	4
そ の 他	100	97	2
小 計	9,591	14,707	5,115
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	6,642	6,807	165
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,642	6,807	165
合 計	16,234	21,515	5,280

(注) 1 . 時価の算定方法

上場有価証券は、主たる証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券は、日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券は基準価格によっております。

2 . 注記の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

流動資産に属するもの

非上場の外国債券 2,331 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,626 百万円

非公募の内国債券 19 百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年11月30日現在)については財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項(当連結会計年度(自平成11年12月1日 至平成12年11月30日))

(1) 取引の内容

当社ならびに連結子会社3社(ニシフミート㈱、㈱ディパソニック、㈱グルメリカ)は、為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社ならびに連結子会社3社が利用するデリバティブ取引について、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

当社ならびに連結子会社3社は、為替相場の変動および金利変動によるリスクを回避する目的で、取引を行っております。なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社ならびに連結子会社3社のデリバティブ取引の契約は、為替レートの変動によるリスクと市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらのリスクはヘッジ対象の資産・負債に係るリスクと相殺されます。

なお、これらの契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

取引の実行および管理は、社内規定により生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部長に報告されております。なお、連結子会社3社の取引結果についてもすべて財務部および財務部長に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	619	-	651	31
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	5,853	5,853	104	104
	合計	6,473	5,853	546	73

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は先物相場を使用し、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,800	1,800	43	43
	合計	1,800	1,800	43	43

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成11年12月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	前年同期比
食品事業	161,500	- %
合計	161,500	-

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### 2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成11年12月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	前年同期比
食品事業	101,370	- %
物流事業	5,992	-
合計	107,362	-

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### 3. 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### 4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自 平成11年12月 1日〕 〔至 平成12年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成10年12月 1日〕 〔至 平成11年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成10年12月 1日〕 〔至 平成11年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成10年12月 1日〕 〔至 平成11年11月30日〕
食品事業		324,920	322,896		
	マヨネーズ・ドレッシング	105,105	104,062		
	缶詰・レトルト	53,646	55,588		
	タマゴ	79,981	79,081		
	野菜とサラダ	75,705	74,361		
	ヘルスケア	10,483	9,804		
物流事業		59,355	54,750		
	合計	384,276	377,647		

なお、前連結会計年度の販売実績については、当連結会計年度において事業区分の方法の変更を行っているため、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により修正し区分しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日）

親会社及び法人主要株主等、子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
法人主要株主及びその他の関係会社	(株)中島董商店	東京都渋谷区	百万円 119	各種加工食品の販売	直接 16.9% 間接 3.1%	兼任4人	商品の仕入	営業取引	商品の仕入	百万円 43,217	買掛金	百万円 7,871
								営業取引以外	計算事務の委託他	百万円 2,484	未払金	百万円 464

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の表における取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等には消費税等を含めておりません。